

## 事業評価シート【保安上危険な建築物等実態調査-1】

事業名	保安上危険な建築物等実態調査(緊急雇用創出事業)			基本計画	第3章	生活環境
事業コード					第6節	住宅環境
課係名	建築課審査指導係	内線			第1項	-
担当者氏名		職名			細項目	-

事業概要	市内の保安上危険な建築物等の実態を調査し、改善に向けた指導に必要な基礎資料を作成する。						
現在の課題や市民要望など	保安上危険な建築物対策について、倒壊の恐れ、飛散する建物部材など市民からの苦情相談が相次いでいる。今後の人口減少に伴い、維持管理のゆき届かない建築物の増加が確実でありながら、その数量や実態、所在地、老朽化の程度等が把握できていないことが課題である。また、空き家全般について専門の担当部署の創設が必要であり、課題でもある。						
事業目的	① 保安上危険な建築物等の実態の把握 ② 保安上危険な建築物等の基礎資料作成 ③ ④						
	個別取組	① 事前調査、資料収集 ③ 所有者特定作業、所有者意向調査		② 現地調査、自治会照会調査 ④ 分析、GISシステム構築、調査報告書作成			
事業による改善・変更点	① 保安上危険な建築物の実態把握により、今後の改善に向けた取組への基礎資料が作成される。			② 現在把握できていない保安上危険な建築物の所在が、地図情報で把握できるようになる。			
	③			④			
事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体(民間) <input checked="" type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
内容	① 保安上危険な建築物等 ③			② ④			
業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
内容	① 緊急雇用創出事業 ③			② ④			
支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		法令要綱等名称 ① 建築基準法第10条第1項 ③		② ④		
事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[ 始期 ~ 終期 ]			後年度負担 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		内容	
	事業費の積算	25年度	新規雇用者:16,036,542円(12人×5カ月) 事業責任者:8,161,471円(4人×5カ月) ※1カ月の勤務日数20日 その他経費:4,520,153円 (車リース、郵送費、消耗品費等)		事業費	28,719	年月
				国 県	28,719	25.10	契約、事前調査
				市 債		25.11	現地調査開始
				その他		26.1	報告書作成
				一般財源	0	26.2	管理システム構築
				事業費		26.3	完了検査、納品
				国 県			
				市 債			
				その他			
				一般財源	0		
			事業費				
			国 県				
			市 債				
			その他				
			一般財源	0			
経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		節減効果の内容				
金額	千円						

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
②						
■ 成果指標	①					
	②					

## 事業評価シート【保安上危険な建築物等実態調査-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	保安上危険な建築物や空き家は、個人財産でありながら、その問題は複雑多岐に及び、自治体による解決が求められているのが実情である。また、課題の解決に向け、庁内関係部署による解決チームの立ち上げが必要である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	平成25年度時点の実態数と状況を把握することができ、その成果を今後の施策に生かすことができる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	緊急雇用創出事業を活用して行うため、事業資金は100%補助。事業成果は、調査報告書、及びGISを利用したシステムPCにて納品を予定しており、以降の維持管理は職員自ら行う。よって、保守等のランニングコストは発生しない。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	保安上危険な建築物に関する苦情相談が相次ぎ、市民のくらしの安全、安心が脅かされている。今後、人口減少に伴い、対象建築物が増加することが確実であることから、施策検討の基礎となる実態把握が急務である。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どういった市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	・通学路上に保安上危険な建築物が存在しており、いつ壊れてもおかしくないという市民相談。 ・強風や天災によって老朽家屋から飛散する建築部材などが危ないという市民相談など。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	実態把握について調査の方法、方針が国土交通省より示されている(平成24年6月)ところであり、同規模市では実態調査を実施している。条例制定や空き家バンクの活用などその後の施策まで決定している自治体は少数。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	基本計画における位置づけはないものの、第6章「生活環境」第6節「住宅環境」に資する取組である。また、事業成果は、他の課題解決に向けた取組を検討する際の基礎資料にもなること、緊急雇用創出事業であることから実施とする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	保安上危険な建築物等の実態調査は、課題解決へ向けた必要な取組であることから実施とする。またこれにより作成される基礎資料は、他の取組にも有用であることから、関係各課との連携などについても併せて検討を重ねていくこととする。
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	調査結果の有効活用に向け、関係各課との連携を強化し、課題の解決に向けた取組についても協議を進めること。